

18. 鎌田 實氏（諏訪中央病院 名誉院長）

「医療・福祉分野のポテンシャルを活かした“健康都市”、レトロと豊かな自然を感じながら
歩くことを楽しめる“ウォークブル都市”を目指してほしい」



鎌田 實（かまた みのる）

北九州市アドバイザー。東京医科歯科大学医学部卒業。諏訪中央病院へ赴任。30代で院長となり赤字病院を再生。地域包括ケアの先駆けを作った。フェルグバ、ウライへの国際医療支援、全国被災地支援にも力を注ぐ。現在、諏訪中央病院名誉院長、日本フェルグバ連帯基金顧問、JIM-NET 顧問、地域包括ケア研究所所長、風に立つライオン基金評議員（他）。武見記念賞受賞。

「市の魅力と“市民力”を原動力に」

北九州市は人口が100万人近い都市でありながら、良い意味での「田舎の風情」も残っている、多様な顔を持っている巨大都市。門司港レトロをはじめとする多くの観光資源と豊かな自然は、北九州市が市外の人々にアピールすべき魅力です。

また、北九州市は、日本の明治以降の近代化や高度成長を支えてきた都市であり、重工業の衰退や公害の問題に対しても、市民が一丸となって取り組むことができる「市民力」を有するまちであると言えます。

北九州市のこうした魅力と「市民力」は、今後のまちづくりを進める上での大きな原動力となるのではないのでしょうか。

「医療・福祉分野の蓄積を活かす」

北九州市は医療費が高いまちだとよく言われます。しかし、これも見方を変えると、最先端で高水準の医療を受けられる都市であるということになります。

かつてカテーテル治療が普及していない時期に、市内の病院が日本で最先端の技術を持っていました。

北九州市の医療・福祉分野のこれまでの蓄積を活かし、誰もが健康に過ごすことのできるまちづくりを進めることで、「健康都市」として北九州市を対外にアピールすることもできるのではないのでしょうか。

そして、海外の富裕層などが最先端の医療サービスを受けるために北九州市を訪れるような流れをつくることができれば、「稼げるまち」の実現にもつなげることができると考えます。

また、市民の健康寿命が伸びることで、少子高齢化によってますます増加する社会保障費の抑制にもつながります。そして、社会保障費の削減によって生まれた余剰を市民の健康づくりや子育て支援のために活用することで、さらにまちの魅力を高めることができると思います。

「豊かな歴史文化と自然」

北九州市には、かつて重工業の集積があったことから、特に沿岸部には歴史があり魅力的な個店や飲食店も多く残っています。そして、歴史を感じることができるレトロな風景や豊かな自然は、多くの人を惹きつける魅力を有しています。

「市民も誇れる北九州を目指して」

ニューヨーク・タイムズ紙の「2023年に行くべき52カ所」として、ロンドンに次ぐ2番目に盛岡市が選定されているのを目にしました。そこでは、おしゃれな喫茶店や書店などが紹介され、そのような店舗を歩いて巡ることができるのが盛岡市の魅力であるとされていました。

先に述べたように、北九州市にも歴史ある魅力的な個店や飲食店が多くあり、豊かな自然が生み出す景観を有しています。

このような強みを活かしてレトロと自然を感じながら歩くことを楽しめる「ウォークブル都市」を目指して、これからのまちづくりを進めてみてはどうでしょうか。

さらに、医療・福祉分野のポテンシャルを活かした「健康都市」を目指して、子育てしやすいまち、シニアがいきいきと暮らせるまちを実現することで、北九州に住みたい、住み続けたいと思う人も増えるのではないのでしょうか。

北九州市が市外の人々にとって魅力的なまちになることで、移住者が増えるだけでなく、北九州市民が北九州に誇りを持つようになることを期待します。

19. 鎌田 恭幸氏（鎌倉投信株式会社 代表取締役社長）

「北九州市から日本を、世界を変えるという、世界的なビジョンと本気を持ったまちに。」



鎌田 恭幸（かまた やすゆき）

島根県出身。北九州市アドバイザー 東京都立大学法学部卒業。三井信託銀行（現三井住友信託銀行）、その後、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行（現ブラックロック・ジャパン）にて30年以上にわたり資産運用業務に携わる。株式等の運用、運用商品の企画、年金等の機関投資家営業等を経て、同行の代表取締役副社長を務める。2008年11月に鎌倉投信株式会社を設立。代表取締役社長に就任。

「ものづくりが築いた基盤と多様性」

北九州市の大きな強みは、戦後の高度成長を支えたものづくりの基盤があることです。公害を克服した連携の歴史にも大きな意味があります。環境意識の高まりや、響灘等での環境関連産業の集積も、その歴史があるからこそだと思います。

TOTO(株)など、日本を代表するものづくりの大企業が今も拠点を置いていることに加えて、港や空港などの物流も整備されています。これは大きな財産であり、将来も引き継いで大事にすべきアセットです。

また、医療についても先端的な地域と言えます。北九州市は、医大もあり、病院も多い地域です。医療・福祉へのものづくりの技術導入や、インバウンドの医療関連のニーズ喚起などの基盤となり得ます。

さらに、大学の存在も非常に重要な要素です。特に工業系、情報系大学があることで、研究開発型の事業に欠かせない人材の育成やスタートアップの輩出が期待できます。

食も含めた観光や文化も、五市対等合併による地域の多様性に関係するのではないのでしょうか。これも過去が作った価値であり、地域の多様性という魅力が人を集める要素になる。特

に門司は、産業と文化が融合した地域であり、あのような雰囲気は、他地域にはなかなかないでしょう。

「まちを本気で変える「一丸力」が必要」

これらのアセットをポテンシャルとして成長させるには、起爆剤が必要です。今あるアセットを繋げてイノベーションを起こす、また循環型の仕組みを作っていくために何が起爆剤になり得るのか、みんなで知恵を絞り、まちの構造を変えていくことが、今後のまちづくりのポイントになるでしょう。

そのためには、「北九州市を本気で変えていこう」「発展させていこう」「世界から注目されるまちにしよう」という「一丸力」が求められます。人もお金も出して、「本気」で取り組む主体が少しずつでも出てくると、それが大きなエネルギーになっていきます。

特に、大学の中での起業家育成やシーズの発掘は絶対に必要です。北九州市の規模の都市なら、企業もシーズもそれなりにあると思います。しかし、ここで難しいのが、事業化です。東京では、スタートアップ企業や研究者同士のコミュニケーションがとりやすい環境ですが、北九州市では、どうしても情報量が少なくなってし

まいます。そこをカバーするためには、大企業のネットワークや技術力を活用して、シナジーを生むポイントを創出することが必要です。

また、人材育成の観点からは、大学や高専、高校等で、事業を興して社会問題を解決し、北九州市を発展させる方策を検討する授業を行い、大企業にそのスポンサーになってもらうことも考えられます。

一方で、地場産業の後継者不足も大きな課題でしょう。歴史のある中堅企業と、これからグロースさせる企業の両方を伸ばす仕組みをつくるには、やはり大企業や地元金融機関との連携による支援の枠組み構築が求められます。

規模の大小を問わず、元気がある地域は、行政と民間、地元住民の一体感があり、「本気」の人が複数います。北九州市と一緒に、「ここから日本を変えていくぞ」と取り組む大企業が数多く現れてくると良いですね。

「社会インフラとしてのデジタル実装」

広い意味でのまちづくりでは、GX・DX・AI等、デジタル関連の先端技術を、社会インフラとして実装し切ることが重要だと思います。市役所をはじめ、医療現場、学校、民間企業等も含めて、まち全体が便利になり、シームレスなコミュニケーションが行われることが求められます。デジタルは、若い人や子育て世帯の移住促進に必要不可欠なインフラであり、安心・安全の確保や高齢化への対応という意味でも欠かせないキーワードです。例えば、九州工業大学が研究している先端的なデジタル技術の日常社会への導入に向け、実証実験の場を創出するなど、様々な仮説検証が市内でできれば、社会インフラの面でも最先端の都市になれるでしょう。

「世界的なビジョンを持つ先端のまちへ」

北九州市には、いろいろな意味で「先端のまち」になってほしいと思います。

私が金融の立場でいろんな地域や都市とかかわりを持つ中で感じるのは、多くの地域の人たちは、「自分たちの地域を何とかしなくてはいけない」「自分たちの地域の課題をどう解決するか」という内向きの視点が強く、発想が地域の中で閉ざされてしまっていることです。

自分たちの地域から日本、世界をどう変えるかというビジョンがないと、自分たちの地域の課題が解決しても、他の地域では何も変わらないという状況になります。例えば、人口流入なら、北九州市の人口が増えても、他地域の人口が減るだけで、課題の移転にしかありません。

北九州市には、ここから日本を変える、世界を変えるという、世界的なビジョンと本気さを持ったまちになってほしいと思います。言い換えると、「世界から注目されるまち」ということであり、地域の課題があっても、世界の模範として注目されるという視点が必要です。人を集めるための政策ではなく、人が自然と集まりたくなる面白さや魅力があるまちの姿を考えれば、そこから新しい産業やまちの姿が見えてくるでしょう。

20. 菊池 勇太氏（合同会社ポルト 代表）

『日本で一番粋（いき）なまち』であってほしい。』



菊池 勇太（きくち ゆうた）

北九州市出身。

環境コンサルティング会社、マーケティングリサーチ会社を経て、2018年に門司港にUターンして合同会社ポルトを起業。ゲストハウス『PORTO』など門司港を活性化するための事業を立ち上げ、岡野バルブ製造の取締役兼新事業開発本部長、大英産業株式会社街づくり事業本部のアドバイザーなども行っている。

『この国を豊かにする』という 気概で形づくられた都市」

北九州市の成り立ちとして、親分肌の人がこの国を豊かにする、という気概でできた都市だと言えるのではないのでしょうか。「個人がお金儲けをしたい」というよりも、「まちの発展を通して日本という国と人々を豊かにしたい」という志が先にあったのではないかと思います。

具体的に言えば、北九州市から見て対岸の長州藩の志士達がつくった明治政府と筑豊の炭鉱で事業を行っていた安川氏、麻生氏など地元の親分肌の皆さんが協力し、西欧の技術・文化を取り入れ、西欧列強に負けない国をつくっていかうとしたんだと思います。そのためにも関門を国際港として鉄鉱石を輸入し、そこに製鉄所を作り、筑豊の石炭を運んで燃料とする、という形で北九州という都市がつくられていったとも考えられます。

そういった意味では国策によってできた都市ではありますが、そこには「西欧列強に負けない豊かな国にする」という気概があり、それを形にするために当時急速に発展した都市だと考えています。

「先を見据えて投資しようとする気質」

そのような方々の気質が今の北九州の企業の経営者にも受け継がれていると思います。

「リスクを取ってでも将来必要なものに投資しよう」という気概はあると思います。今の上場企業の仕組みだと、短期的に利益を出さないとはいませんが、北九州市には先を見据えて投資しようとするオーナー企業の経営者の方も少なからずいます。

「連帯意識が強く、新参者を受け入れる気質」

市民の皆さんは、近代化が進む中で、農村から都会に出てきた人々が肩寄せ合って生きてきた連帯意識があって、商業などでも手を取り合っていて、という文化が今でも残っていると思います。

そしてその連帯意識・助け合いの雰囲気、外から来た新しい人を受け入れる、という気質につながっていると感じています。これは、この土地に何代も住んでいるという人は少なく、近代化が進む中で多くの人が集まってきてきた都市だからだと思います。この文化が良い方向に働けば、移住者も増えてくるのではないのでしょうか。

「良い気質を再び発揮して」

ただ、このような企業家、市民の気質が、今必ずしもうまく発揮されているとは言えないのではないのでしょうか。企業の経営者の方々も2代目、3代目となり、創業者のマインドが少

しずつ失われつつあるのではと感じています。商業においても、縮小市場になると、互いに足の引っ張り合いになってしまいます。そこをもう一度「みんなで豊かになっていこう」ということを考えれば、みんながまとまり、良い気質がまた発揮されるようになるのではないのでしょうか。

「人口減少時代を先取りする都市に」

これからの北九州市を考えると、人口減少をマイナスに捉えないことが重要です。日本に限らず、先進国はほぼすべて人口減少局面に入っているため、北九州市においてそのような先進国の都市におけるモデルケースをつくることができれば、世界に誇れるまちになると思います。

人口において重要なのは、規模よりも密度だと考えています。人口が減少しているのに郊外に人が拡散すれば、商業は衰退します。人口減少したサイズに合わせて、郊外を農業や工業の用地にしていく、人が住むところはコンパクトに集約して、車を使わずに暮らせるまちにする、そういった発想に転換していくことが重要です。

「都市が発展していく上での KPI を変える」

これからは都市が発展する上での KPI を変えていかなければなりません。人口の数や市内全体の GDP ではなく市民一人当たりの GDP を KPI にするなど、縮小を後ろ向きに捉えるのではなく、そこをポジティブに捉えてより良い都市にするための目標に変えていく方がいいと思っています。

そのようなまちにするためにはモビリティの変革も必要です。小型のモビリティを重視して、公共交通もコンパクトに集約した方が良いと思います。バスなどの公共交通の効率と利便性を上げて、個人の車を減らすと都市が変わると思います。北九州市は港と鉄道と製鉄所で成

立していたところに新しいモビリティとして自動車を持ち込んだので、移動が時代に合わせて上手に最適化できていないと感じています。対して福岡市は飛行機と地下鉄とバスなど公共交通が都市のサイズに合わせて有機的に機能しています。その意味で都市の交通 OS (オペレーティングシステム) を更新しないと都市としての活性化は厳しいとみています。

「日本で一番粋なまち」

北九州がどうなってほしいかを一言で言うと「日本で一番粋なまち」であってほしいです。

「粋」は金銭価値より自分のスタンスを大事にする、北九州の人達の気質を象徴する言葉だと思います。

変革のためには、様々な利害調整が必要になりますが、そういうところでこそ「個人の利害」というよりも「みんなで豊かになろう」と先人達の大切にしてきた「粋」な気持ちを大切にしてもらいたいと思います。

2.1. 北橋 健治氏（前北九州市長）

「単に継承発展ではなく、環境未来都市として強めるべきは強め、変えるべきは変える必要」



北橋 健治（きたはし けんじ）

東京大学法学部卒業。

33歳で衆議院初当選。当選6回を数える。

民社党大蔵部会長、大蔵政務次官、衆議院環境委員長などを歴任。

2007年2月より北九州市長を4期務め、

2023年2月退任。

「国際関係の大きな変化に留意」

前のビジョン（「元気発進！北九州」プラン）を策定した時の方向性は議会の承認を受けた政策ビジョンですが、この間、大きな変化もありました。

少子高齢化への対応は、これまでも国、自治体が鋭意取り組んできましたが、今や、量的な変化からシリアスな質的・構造的な変化になってきつつあり、また、国際情勢の著しい不安定化、SNSの進展には留意が必要です。

北九州市が高く評価されているのは、環境政策、生活インフラの海外移転の実績です。日本の魅力を海外に実感してもらうためには、生活に身近なインフラ整備での支援が効果的でもあります。国としても平和外交の戦略として位置付け、先進自治体と連携して発展させてほしいです。市民が気軽にSNSを学習する機会や自治会への支援を増やしてほしい。

「良い仕事をするには良い環境が必要」

当面、我が国の少子化傾向が続くとすれば、日本は、少子化対策の強化と合わせ、労働力の確保に迫られます。日本経済の発展には、優秀な外国人労働力も必要で、留学生や外国人技術者が住みやすい都市環境が課題です。生活しやすい北九州市では、外国人が、良い環境の中で

勉強や仕事ができるでしょう。

市は、空港の滑走路延長、洋上風力発電などビッグプロジェクトの推進に全力で取り組んできましたが、産業活性化にともない労働力の確保も課題です。北九州市が数多くの海外研修生を招き、環境技術を移転したことは、中央の官僚も国際的にも高く評価されています。環境を視点に、中長期的に優秀な外国人人材を確保する取り組みを期待しています。

「若者の働く/遊ぶニーズをとらえる」

10代（高校1、2年）の人たちに将来どんな仕事に就きたいかなど、調査を継続してほしい。それがIT系なのか、製造業なのか、若者は何をめぎすのか、どんな街になってほしいのか。IT系を希望する多くの青年の流出を防ぐため、市はIBMなど企業誘致に取り組んできました。若者の間では、遊ぶところが少ない、という意見もあるようです。では、どんな遊び場が良いのか、リサーチして整備できれば、観光振興につながります。市の審議会に中高大学生、進路指導の教員の代表に入ってもらえないでしょうか。

「少子化を踏まえた子育て世帯サポートを」

子育て支援を重点目標に取り組んできましたが、市内の出生数が6千人台になったことは

衝撃でした。結婚すると、多くの女性に家事の負担がかかり、子どもが生まれると大変です。国と連携した異次元の子育て支援政策の実行、パパシエ等の父親の育児参加、子育て中の親に対する職場、経営者の意識改革は待ったなしです。審議会に子育て中の親が複数入り、切実な声をふまえて対応策を再構築することを期待しています。

「スローガンを掲げ、推進力に」

在職中の「子育て支援日本一」の公約は、自分自身へのプレッシャーにもなりましたが、財政難を言い訳材料にせず、市民世論を背に受け、半歩でも匍匐でもいいから前進しようと職員にはっぱをかけました。

高い目標、スローガンを掲げると、関係者からときに厳しい批判も受けますが、組織として目標に向かう原動力にもなります。市民みんなで参加するようなマラソン等のイベントや子育て日本一のような大きなスローガンについては継続を願っています。

「健康寿命を延ばす運動を全世代に」

日本全体が高齢者3割に達し、他都市と比べて健康寿命が必ずしも長くないのはなぜか、一層の市民啓発が必要です。健康寿命を延ばすスポーツや減塩の取組を、ヘルスメイトの皆さん達と一緒に、全世代でやりましょう。あらためて自治会のコミュニケーションの大切さを感じます。

味付けは料理を通じて子や孫に伝えられます。祖父母の世代は汗を一杯かく労働が多く、多めの塩分が必要でしたが、労働環境は改善されてきました。まちぐるみで健康寿命を延ばす取組が重要です。

「負のイメージを払拭する」

防犯・暴力追放について。都市の成長には、負のイメージを払拭することが不可欠です。物騒な街には企業の投資や観光客の足が止まっ

てしまいます。暴力追放とあわせて、青少年非行の防止、更生も重要です。刑法犯認知件数は、都市別に毎年公表されます。暴力団と対峙して、警察と市民が一丸となって成果を上げてきた本市が、日本で最も犯罪の少ないまちになるよう引き続き前進しましょう。

「財政支出に優先順位をつける」

本市は、財政的に余裕があるわけではなく、行財政改革は避けて通れません。公共投資の大きな借金返済が財政悪化につながっています。一律に減らす無定見な歳出カット策では、多くの市民の理解が得られません。

例えば、公共投資。就任時、財政悪化のためやむをえず総額は削減しましたが、地場企業の仕事の確保に努めました。地場企業の得意な生活関連の公共事業（学校、生活道路）は2割台だったのを4割に上げるなど、公共事業の中身を見直し、大型から市民生活密着型へシフトさせてきました。

今後は、子育て・教育、高齢者福祉、企業投資拡大などの重点項目に加え、文化スポーツにも力を入れることを期待しています。

「北九州市が持つ魅力のさらなる向上を」

（元北九州市長の）谷さんの時から一貫して挑戦し、大きな成果を上げてきたのは「環境」です。ようやく世界が北九州市に追い付いてきたのです。何十年も市民を挙げて取り組んできた環境未来都市の創造を、これからも市民力でまっしぐらに進んでいくことを期待しています。

北九州市の魅力は、「暮しやすさ」でしょう。一世紀以上にわたり、勤勉な市民が政治、行政を動かし実現してきた歴史を誇らしく思います。今、安全な都市に変貌し、企業誘致は着実に進み始めています。山と海が近く夜景が綺麗、美味しい食べ物、理工系の人材、手頃な地価、文化など地域資源の磨き上げで、郷土のさらなる繁栄を願ってやみません。

2.2. 隈 研吾氏（建築家）

「優等生にならなくていい。とんがった都市であってほしい。」



隈 研吾（くま けんご）

神奈川県出身。北九州市アドバイザー。

1990年、隈研吾建築都市設計事務所設立。慶應義塾大学教授、東京大学教授を経て、現在、東京大学特別教授・名誉教授。40を超える国々でプロジェクトが進行中。自然と技術と人間の新しい関係を切り開く建築を提案。著書に『日本の建築』（岩波新書）、『全仕事』（大和書房）、他多数。

「工業と関わりの深い水との接点を再び」

先日、北九州市を訪れましたが、改めてやはり面白い場所だと思いましたね。特に工業都市であるという特徴がこれから使えると思います。工業は水とのかかわりが深く、水は環境とつながりがあり、その点において北九州は日本で一番可能性のある場所ではないでしょうか。工業都市というのは産業面だけではなく、文化面でも独自の特徴を持つという意味です。

人々と水との接点については、スコットランドのダンディーという都市では、倉庫群によってウォーターフロントと都市が分断されていましたが、核として、ミュージアムの一部を川の中に張り出すように設計し、倉庫群を一掃することで、都市と自然をつなぎなおすことで克服しました。北九州においても、水との接点をもっともっと増やしていくことを期待したいですね。

「工場群と都心部をアートでつなぐ」

北九州には、歴史のあるいろんなタイプの建築物や工場など、面白いハードがたくさん残っています。今後は、これらのハードが互いに繋げていき、情報としてそれらをどのように発信していくかが課題でしょう。

その中で、工場群は現代アートやパフォーマンスを行ううえでも使える面白い存在です。新たに文化施設をつくるのとは違った文化を作ることができます。そのうえで、それらの工場群をどのように都心部と結びつけることができるかが重要です。このような点については、同じく工業都市であるドイツのルールなどがとても参考になるのではないのでしょうか。

「工業都市の文化を活かしてとんがれ」

北九州はこれまでも色々と先駆けて挑戦してきた街であるので、思い切ってとんがったことをやっても誰も驚かない場所だと思います。IT, DX にしろ、思い切ってキャラクターの強いことをやった方が良いでしょう。あまり優等生のような雰囲気になって欲しくありません。工業都市としての一種の荒っぽい文化を活かしてとんがってほしい。それをデザインにおいてもある種とんがったことをやって、古いものを活かしてもらえたらと思います。

「とんがった都市であれ」

改めて、北九州市はとんがった都市であってほしい。先日釜山を訪れた際も、とんがらないとアジアの中で突出しない。これからは韓国・

台湾・香港など、アジアの都市が北九州市が発展する上でのライバルになります。北九州市が埋もれてしまわないように、その個性を出してどんどんとんがって行って欲しいと思います。

2.3. 栗栖 利蔵氏（ヤマトホールディングス株式会社 代表取締役副社長執行役員）

「北九州市と当社の強みを組み合わせ『物流トップのまち』に」



栗栖 利蔵（くりす としぞう）

富山県出身。

1983年ヤマト運輸(株)（現ヤマトホールディングス(株)）入社、経理部主計課長、経理部長、財務部長、グループ経営戦略本部部長を歴任。

そのうち、ヤマトホールディングス(株)執行役員、常務執行役員を経て、2022年より現職。

「物流による周辺圏域全体の成長へ」

北九州市は、空路として24時間空港という利点を活用した貨物便、陸路として高速道路網を活用したトラック・鉄道輸送、海路としてフェリーやコンテナ輸送など、様々な「運び方」を組み合わせることが可能であり、従前より物流のポテンシャルが高いと感じていました。

当社（ヤマト運輸）という「宅急便」のイメージが強いかもしれませんが、船舶や航空機も活用して、様々なものを運べるのが強みとなっています。

2024年4月から北九州空港にフレイター（貨物専用機）が就航します。行政の協力も得て、運送する貨物を増やしていくことで、お客さまにも更なる貢献ができるのではないかと思います。

フレイターを活用した新たな物流を通じて、北九州市やその周辺地域に立地するメーカーさまにおいても新たなビジネスの可能性が生まれるのみならず、一次産品（農産物、水産物等）の産地として、新鮮なうちに消費地に運ぶことも可能となると考えています。

さらに、北九州空港は、滑走路延長により、今後は、国内だけでなく、東南アジア、東アジアや欧州・北米にもネットワークがつながっていきます。インバウンドにもアウトバウンドに

も、しっかりと対応できる空港になりうるの期待しています。

当社としても、このようなポテンシャルを生かして、今後は福岡県に加え、山口県を含む九州周辺圏域の、様々な貨物を取り扱っていきたいと考えています。

物流を通じて、北九州市とヤマトグループの強みやリソースを組み合わせ、社会全体に貢献することは、当社の経営理念にも通じ、非常に価値があることと捉えています。

「多様な運び方が可能に」

北九州では、陸海空のうち、陸路においては、高速道路網が物流にとって利便性が高く形成されていることが強みでしょう。加えて、海上や鉄道のネットワークを活用したモーダルシフトの展開も可能です。さらに、24時間運用可能な北九州空港など、輸送の制約が少ないという強みもあります。

北部九州では、このように物流として活用できる交通インフラの集積に加え、空港近辺に半導体、自動車産業の集積など、多くのお客さまの存在が、当社が北九州空港をフレイターの就航地として選んだ大きな理由です。

北九州空港への就航を表明して以降、お客さまから反響を多くいただいています。

これまで航空貨物は、旅客機の床下貨物スペースに貨物を搭載して輸送していますが、機種や旅客需要によって搭載貨物に制約を受けることがありました。

しかし、今後は貨物専用機を活用することで安定的にサービスを供給できる可能性があると思います。さらに同業他社と手を組むことで、選択できる運び方の幅も広がっていきます。

「サステナビリティ、脱炭素の改革を」

北九州市は、改革という面では非常に熱心に取り組んでいる自治体だという印象があります。

当社も改革に取り組んでおり、ポイントとしてESGの観点を重要視しています。いかにサステナブルに事業を推進できるようにするか、脱炭素をどうやって進めていくかといった点が問われています。

北九州市が率先して取り組んでいくことで、九州全域に波及し、他の地域の一步先を進めば、さらに良い競争が生まれていくと思います。当社としても、今後、他の地域でも展開できる取組を検討しており、ゆくゆくは日本全体で良い効果を生むことができると考えています。

また、昨今の九州の気象状況を見ると、7～8月に雨が多く、特に西側では豪雨災害も発生しています。災害発生後の迅速な復旧について、物流が貢献できることもあると思っています。豪雨災害は温暖化が一因でもあると考えられており、そのあたりも念頭に置きながら、私たちも改革を推進していきたいと考えています。

「先駆者になり『物流トップ』のまちに」

物流・貿易に強い地域は多数ありますが、九州では北九州が「物流のトップ」と言えるようなまちづくり（機能構築）を目指してほしいです。

半導体製造では、物流網が重要で、様々な自治体が取組を進めています。空港の活用方法や、

道路間の接続といった点を考え、効率的な物流基盤を整備することで、さらなる企業誘致にもつながっていくと思います。

人口については、少子高齢化などにより難しい局面かもしれませんが、私たちとしても雇用はしっかり確保し、住民の方のメリットにもつなげられるよう貢献していきたいと考えています。

北九州市は、「物流」をテーマに様々な取り組みを進められており、先述のとおり、陸海空の充実した物流基盤が大きな利点として挙げられます。私たち事業者とも連携しながら、先んじた取組を展開し、他の自治体にとって先駆者となるような存在になってほしいと思っています。